

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」についての対応として、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し引き続き支援することを目的として創設されました。

令和5年度事業内容

令和5年度は、通常分が1億3千59万6千円、繰越明許費分（R5実施計画未記載事業充当分）が586万9千円、総額1億3千64万5千円の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が交付されました。
交付金を活用し、低所得者への支援、地元経済応援クーポン券の発行による事業者・地元経済の支援などの5事業を実施しました。

令和5年度事業効果

低所得者への支援、地元経済応援クーポン券の発行による事業者・地元経済の支援などの5事業の実施により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や地域経済を支援することができました。

令和5年度交付決定額及び交付額

	交付決定額	交 付 額	差 引（本省繰越額）
通常分	1億3千85万9千円	1億3千59万6千円	－
繰越明許費分 （R5実施計画未記載事業充当分）	586万9千円	586万9千円	－
合 計	1億3千672万8千円	1億3千646万5千円	－

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実績一覧

[単位：円]

No	交付対象事業の名称	事業の実施状況					効果の検証	
		事業概要	事業実施内容	総事業費	うち、 交付金充当額	事業開始	事業完了	
1	村田町物価高騰対策給付金事業 【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対し給付金を支給することにより、低所得世帯を支援した。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対し給付金を支給することにより、低所得世帯を支援した。 令和5年度分の住民税均等割非課税世帯 @70,000円×997世帯=69,790,000円 低所得者世帯への給付金に係る事務費 1,938,594円 ・職員手当（時間外手当） ・消耗品費（トナー代等） ・印刷製本費（封筒） ・通信運搬費等	71,728,594	69,758,000	R5.12.14	R6.4.19	住民税非課税世帯（997世帯）に対し、1世帯70,000円の給付金を支給したことにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯の生活の安定及び家計の負担軽減が図られた。 @70,000円×997世帯=69,790千円 また、給付金を支給するための必要な事務経費であり、それにより、迅速、正確に低所得世帯に支給することができた。
2	村田町物価高騰対策給付金事業（住民税均等割のみ課税世帯） 【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税均等割のみ課税）に対し給付金を支給することにより、低所得世帯（住民税均等割のみ課税）を支援した。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税均等割のみ課税）に対し給付金を支給することにより、低所得世帯を支援した。 令和5年度分の住民税均等割のみ課税 @100,000円×202世帯=20,200,000円 低所得者世帯への給付金に係る事務費 362,447円 ・消耗品費（トナー代等） ・印刷製本費（封筒）	20,562,447	20,562,000	R6.1.31	R6.4.19	住民税均等割のみ課税（202世帯）に対し、1世帯100,000円の給付金を支給したことにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯の生活の安定及び家計の負担軽減が図られた。 @100,000円×202世帯=20,200千円 また、給付金を支給するための必要な事務経費であり、それにより、迅速、正確に低所得世帯に支給することができた。
	【充当元事業】 村田町物価高騰対策給付金事業（①R5均等割のみ課税世帯への給付） 【充当先事業】 R6計画村田町物価高騰対策給付金（②一体給付） 充当先の経費：事業費（給付費）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対し給付金を支給することにより、低所得世帯を支援した。 ※事務連絡（令和6年2月5日付け内閣府・総務省事務連絡）の「2. 事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分(R5実施計画未記載事業充当分)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対し給付金を支給することにより、低所得世帯を支援した。 令和6年度分の低所得世帯 @100,000円×48世帯=4,800,000円 低所得者世帯への給付金に係る事務費 138,950円 ・消耗品費（トナー代等） ・印刷製本費（封筒） ・通信運搬費等	4,938,950	4,938,000	R6.1.31	R6.8.23	低所得世帯（48世帯）に対し、1世帯100,000円の給付金を支給したことにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯の生活の安定及び家計の負担軽減が図られた。 @100,000円×48世帯=4,800千円 また、給付金を支給するための必要な事務経費であり、それにより、迅速、正確に低所得世帯に支給することができた。
3	村田町物価高騰対策給付金事業（子育て世帯） 【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（子育て世帯）に対し給付金を支給することにより、低所得世帯（子育て世帯）を支援した。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（子育て世帯）に対し給付金を支給することにより、低所得世帯を支援した。 令和5年度分の住民税均等割非課税世帯 @50,000円×152人=7,600,000円 低所得者世帯への給付金に係る事務費 169,253円 ・職員手当（時間外手当） ・消耗品費（トナー代等） ・印刷製本費（封筒）	7,769,253	7,769,000	R6.1.31	R6.4.19	低所得世帯（子育て世帯対象者152人）に対し、1世帯50,000円の給付金を支給したことにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯の生活の安定及び家計の負担軽減が図られた。 @50,000円×152世帯=7,600千円 また、給付金を支給するための必要な事務経費であり、それにより、迅速、正確に低所得世帯に支給することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の実施状況				効果の検証		
		事業概要	事業実施内容	総事業費		事業開始	事業完了	
うち、 交付金充当額								
	【充当元事業】 村田町物価高騰対策給付金事業（③子ども加算への給付） 【充当先事業】 R6計画村田町物価高騰対策給付金事業（②一体給付） 充当先の経費：事業費（給付費）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（子育て世帯）に対し給付金を支給することにより、低所得世帯（子育て世帯）を支援した。 ※事務連絡（令和6年2月5日付け内閣府・総務省事務連絡）の「2．事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分(R5実施計画未記載事業充当分)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（子育て世帯）に対し給付金を支給することにより、低所得世帯を支援した。 令和6年度分の住民税均等割非課税世帯 @50,000円×18人=900,000円 低所得者世帯への給付金に係る事務費 31,064円 ・職員手当（時間外手当） ・消耗品費（トナー代等） ・印刷製本費（封筒）	931,064	931,000	R6.1.31	R6.11.5	低所得世帯（子育て世帯対象者18人）に対し、1世帯50,000円の給付金を支給したことにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯の生活の安定及び家計の負担軽減が図られた。 @50,000円×18人=900千円 また、給付金を支給するための必要な事務経費であり、それにより、迅速、正確に低所得世帯に支給することができた。
4	エネルギー・食料品等価格高騰対応生活者支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、町内の登録店のみで使用できる家計応援クーポン券を発行することにより、家計を応援するとともに、町内における消費喚起を促し、生活者と事業者の双方を支援した。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、甚大な打撃を被った地域経済の活性化及び地域住民の支援を図るため、地元経済応援クーポン券を発行した。 ・クーポン券：全世帯 @5,000円／世帯 高齢者 @3,000円／人 ・クーポン券事業業務委託（印刷、店舗登録等） ・職員手当（時間外手当） ・消耗品費（トナー代等） ・通信運搬費等	33,767,820	31,507,000	R5.12.14	R6.3.29	地元経済応援クーポン券を発行したことにより、町内における消費喚起を促すことができた。 ◎対象 町内全世帯 4,094世帯 →@500円×10枚を配布 65歳以上高齢者 3,852名 →@500円×6枚を配布 ◎利用状況 配布数 64,052枚 利用数 60,712枚 利用率 94.79%
5	エネルギー価格高騰対応地域公共交通事業者支援事業	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた地域公共交通を担う交通事業者に対し経営支援を行うことにより、物価高騰による経済的影響を軽減し、町民の日常生活に必要な地域公共交通の運行の維持確保を図った。	エネルギー価格等の物価高騰等の影響を受けた地域公共交通を支援するため、物価高騰分に対する村田町原油価格・物価高騰対策地域交通支援給付金を交付した。 ・村田町原油価格・物価高騰対策地域交通支援給付金 1,000千円	1,000,000	1,000,000	R5.12.14	R6.2.22	原油価格・物価高騰対策地域交通支援給付金を交付したことにより、地域公共交通の維持・安定化を図ることができた。 ◎交付状況 1交通事業者
合 計				140,698,128	136,465,000			